

財団法人 第一住宅建設協会

THE DAI-ICHI HOUSING RESEARCH&ADVANCEMENT FOUNDATION

財団について

情報公開

機関誌「City&Life」
のご案内

調査研究募集要項

調査研究報告書

■ 調査研究募集要項

平成21年度研究助成募集要項

平成21年7月

1. 趣旨

住生活の改善向上をはかるための研究について助成し、併せて若手研究者の育成および学術研究の発展に寄与することを目的とします。

助成は「一般研究」、および若手研究者向けの「奨励研究」の2種類に分けて行います。

2. 対象分野

わが国の住宅、都市、土地に関し、経済、社会、法律、歴史、制度、計画およびこれらの複合的視点から、住生活の改善向上をはかるための研究を助成の対象とします。

研究の対象を「外国」とすることはかまいませんが、主題はあくまでも「わが国の住生活の改善向上をはかるための研究」として下さい。

3. 対象者

【一般研究】 大学、その他の研究機関に専任または有期専任の身分で常勤にて在籍し、研究活動に従事している研究者。

【奨励研究】 上記に同じ。ただし、申請時に40歳未満の若手研究者対象。

その他 いずれも次の基準を満たしてください。

1. 申請書提出時および研究実施年度を通じ上記資格が予定されること。
2. 日本に在住する研究者とし、大学院生、専攻科生などは対象としません。
3. 共同研究の場合は、代表研究者が対象者となります。
4. 本助成の既受託者は、原則としてその後2年間は対象としません。

4. 助成額

【 助成の総額 】 総額1,000万円以内

【 1件当りの助成額 】 「一般研究」150万円以内、「奨励研究」80万円以内

5. 応募手続

当協会所定の申請書及び研究計画書に必要事項を記入し、正本1部およびそのコピーによる副本7部を提出して下さい。応募の書類は返却しませんので予めご了承下さい。

Excel [研究助成申請書・研究計画書](#)

PDF [研究助成申請書・研究計画書](#)

【提出期限日】 11月13日(金)必着

6. 申請書の審査

当協会内に設置する審査委員会において審査し、その結果は平成22年3月末までに、全応募者宛に直接通知します。

審査の過程において、申請額を減額することがあります。

[個人情報保護について](#)

7. 助成金の支払い

助成金は平成22年4月および10月にそれぞれ50%を支払います。

8. 研究報告書

- (1) 研究報告書はA4判を縦位置・横書きで使用し、図表などを含め50～80ページ程度にまとめ、パソコンにて片面印刷で作成して下さい。
なお、研究報告書にはA4判1ページ以内の要旨および要旨の英文を添付して下さい。
- (2) 平成23年3月末日までに、正本1部およびそのコピーによる副本1部、会計報告書を提出して下さい。
ただし、研究内容によっては1年の延長を認める場合があります。
- (3) 提出された研究報告書は研究毎に製本し、当該研究者に20部贈呈します。
また、当協会が必要と認めた場合、無償または有償にて頒布する場合があります。

9. 研究成果の公表

研究者が当協会の助成を受けた研究を公表する場合は、当協会の助成を受けた研究である旨を明らかにして下さい。

応募先

財団法人 第一住宅建設協会
〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル4階
TEL 03-5221-5826

■ 平成20年度研究助成決定

平成20年度研究対象課題

財団法人 第一住宅建設協会

[一般研究]

(応募受付順・敬称略)

研究課題名

日韓における住宅困窮層への包摂的な居住支援モデルの構築に関する比較研究

全 泓 奎(大阪市立大学都市研究プラザ 准教授)他

コペンハーゲンの水辺都市開発の日本に於ける可能性についての研究

池田 靖史(慶応義塾大学政策・メディア研究科 教授)他

ソーシャル・キャピタル育成に向けた住民主体の日常的住環境形成モデルの提案

西村 伸也(新潟大学自然科学系 教授)他

災害と高齢化のリスクに対応する住宅改修の計量分析

福重 元嗣(大阪大学大学院経済学研究科 教授)他

住民による身近な環境改善のまちづくりを支援する拠点(まちづくりセンター)と仕組みの運用実態

小泉 秀樹(東京大学大学院工学系研究科 准教授)他

環境的公序に基づく契約の法的規制に関する研究—環境利益をめぐる私的秩序形成の法的支援に向けて—

石川 博康(東京大学社会科学研究所 准教授)

日本の住宅における近代化 材木の需給・生産からみた近代の住宅

平山 育男(長岡造形大学造形学部 教授)

[奨励研究]

(応募受付順・敬称略)

研究課題名

ライフスタイルの多様化と既存地域生活空間の限界—ひとり親世帯を対象として—

葛西 リサ(大阪市立大学都市研究プラザ GCOE研究員)

飯田・下伊那地域における本棟造の悉皆的調査研究

金澤 雄記(長野県飯田市歴史研究所 研究員)他

町家改修補助制度による景観保全に関する研究

三宅 諭(岩手大学農学部 准教授)

■ 個人情報保護について

(財)第一住宅建設協会は、個人情報の保護に関する法律など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

当財団が収集した個人情報は、収集目的の範囲内のみで利用および管理しています。ただし、ご本人が同意されている場合、法令に基づく場合、その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合は、外部に提供する場合があります。

研究助成に応募される方は、共同研究者の氏名記載などにあたっては、共同研究者の意思をご確認下さるようお願いいたします。

研究助成申請書により収集した個人情報は、助成を受けることになった方の名前、肩書きを除き公表することはありません。

▲ページ上部へ

COPYRIGHT(C) 2005 THE DAICHI HOUSING RESEARCH&ADVANCEMENT FOUNDATION. ALL RIGHTS RESERVED.